

## 「社会貢献活動実績調査結果」の概要

### 2015年度社会貢献活動実績調査 実施要領

○ 調査内容：

- I. 社会貢献活動支出調査（毎年実施）
- II. 社会貢献活動に関する事例調査（3年毎に実施）
- III. 社会貢献活動特別調査（東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査、熊本県熊本地方を震源とする地震からの復旧・復興に関する調査）

○ 調査時期：2016年5月～8月

○ 調査対象：経団連会員企業、および1%クラブ法人会員企業等（計1,363社）

○ 回答企業数：I. 社会貢献活動支出調査

…334社・グループ（回答率：24.5%） （連結対象企業を含めると約11,700社の実績を反映）
II. 社会貢献活動に関する事例調査 …335社（回答率：24.6%）
III. 社会貢献活動特別調査（東日本大震災からの復興の取り組み状況） …358社（回答率：26.2%）
（東日本大震災からの復興の取り組み事例） …242社（回答率：17.8%）
（熊本地震からの復旧・復興の取り組み状況） …358社（回答率：26.2%）
（熊本地震からの復旧・復興の取り組み事例） …275社（回答率：20.2%）

調査結果は経団連HPに掲載

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/092.html>

経団連 社会貢献 実績調査

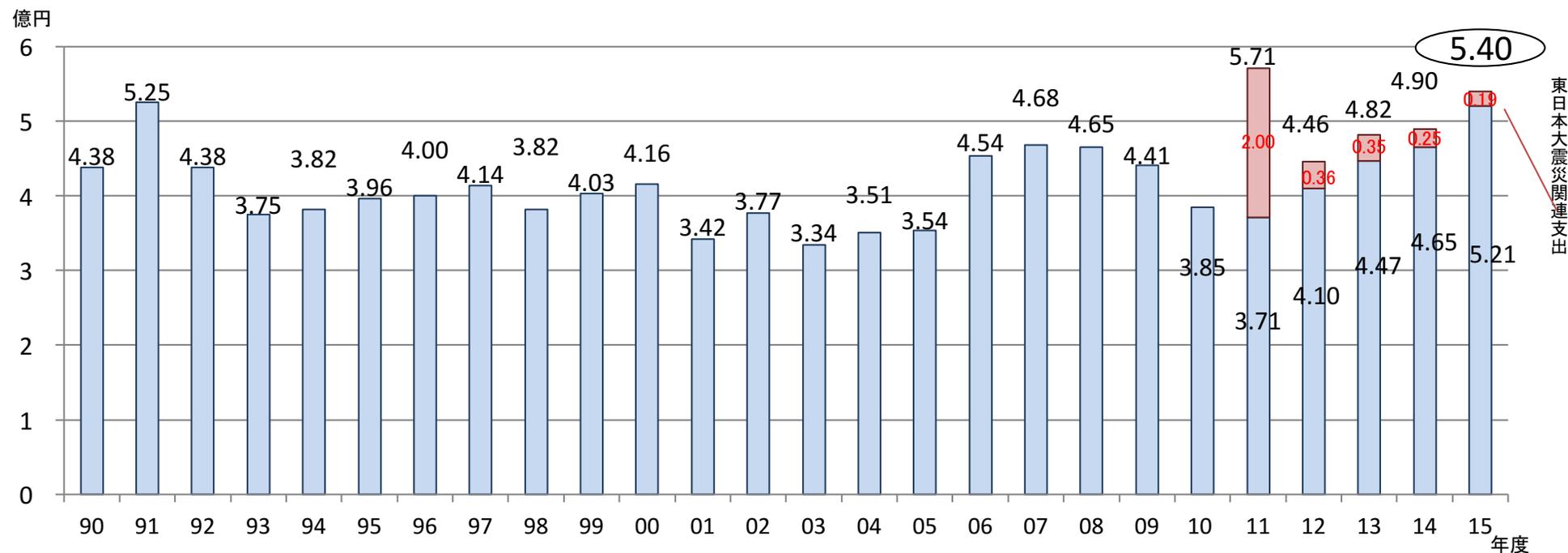


# I. 社会貢献活動支出調査

## 1. 2015年度社会貢献活動支出額

- ◆ 企業の社会貢献活動に係る支出合計額は1,804億円で、1社平均支出額は前年度比10.2%増の5億4,000万円となった。1社平均支出額は3年連続で増加した。
- ◆ 東日本大震災関連支出を除く額は1,741億円で、1社平均支出額は前年度比12.0%増の5億2,100万円、1991年度とほぼ同水準となった。
- ◆ 東日本大震災関連支出は63億円、1社平均支出額は1,900万円で、東日本大震災関連の復興支援活動に対しても継続的な支出がみられる。

＜社会貢献活動支出額（1社平均）の推移＞



# I. 社会貢献活動支出調査

## 2. 分野別支出割合

◆ 「教育・社会教育」が、4年連続で分野別支出のトップとなり、続く「健康・医学、スポーツ」、  
「学術・研究」を合わせると47.6%と、支出総額の約半分を占める。

<分野別支出額の支出総額に占める割合の推移> ※丸数字はその年度の順位

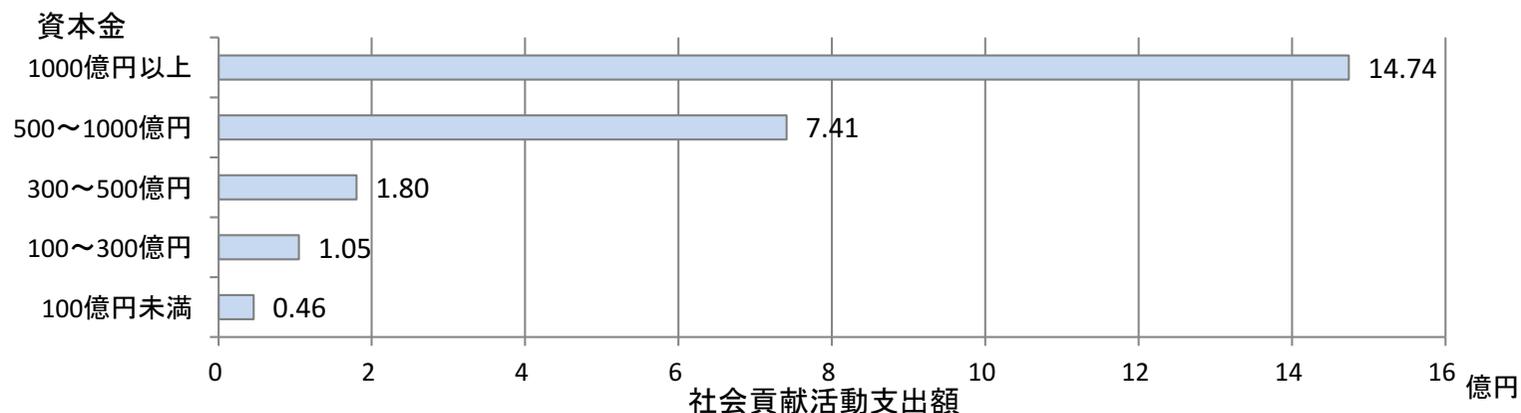
分野	13年度		14年度		15年度
1. 教育・社会教育	①	20.1%	①	15.5%	20.2%
2. 健康・医学、スポーツ	③	11.0%	③	13.5%	14.4%
3. 学術・研究	②	14.9%	②	13.8%	13.0%
4. 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	⑥	8.3%	⑤	9.3%	12.3%
5. 文化・芸術	④	10.7%	④	13.1%	10.4%
6. 環境	⑦	6.7%	⑥	7.3%	6.9%
7. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	⑧	5.5%	⑧	5.6%	5.2%
8. 災害被災地支援	⑤	9.1%	⑦	7.3%	4.4%
9. 国際交流	⑨	1.9%	⑨	2.5%	1.8%
10. 政治寄付	⑩	0.8%	⑪	1.1%	1.0%
11. NPOの基盤形成	⑪	0.7%	⑩	1.1%	0.9%
12. 雇用創出及び技能開発、就労支援	⑫	0.4%	⑫	0.8%	0.7%
13. 防災まちづくり、防犯	⑬	0.4%	⑬	0.6%	0.3%
14. 人権、ヒューマン・セキュリティ	⑭	0.1%	⑭	0.3%	0.1%
15. その他		10.2%		8.3%	8.2%

# I. 社会貢献活動支出調査

## 3. 資本金階層別社会貢献活動支出

◆ 資本金の規模と社会貢献活動支出額の間に相関関係が見られる。

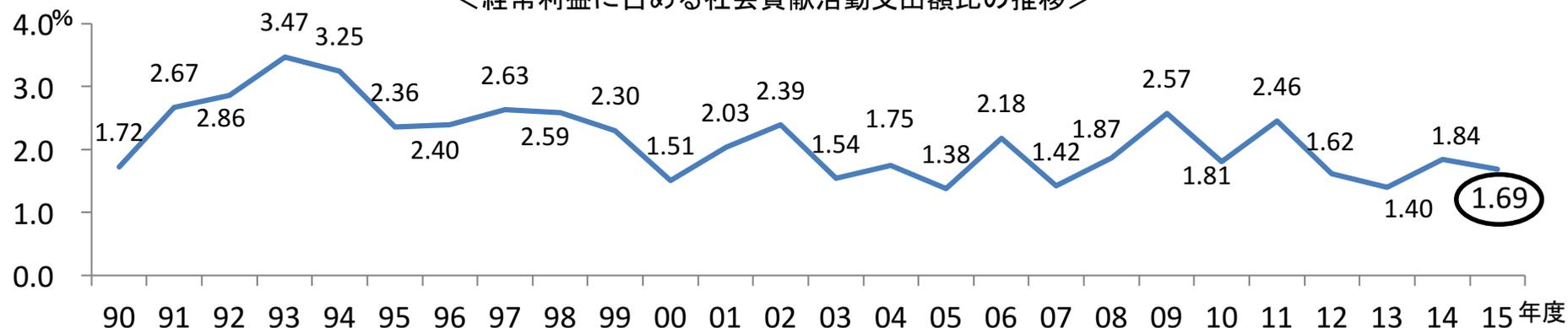
＜資本金階層別支出額(1社平均)＞



## 4. 経常利益に占める社会貢献活動支出

◆ 経常利益に占める社会貢献活動支出額の比率は1.69%となった。

＜経常利益に占める社会貢献活動支出額比の推移＞



# I. 社会貢献活動支出調査

## 5. 要素別社会貢献支出額（1社あたり平均支出額の内訳）

◆ 社会貢献活動に関する1社あたり平均支出額の内訳を見ると、各種寄付が4億600万円（75%）、自主プログラムが1億1,000万円（20%）、災害被災地支援が2,300万円（4%）であった。

<要素別社会貢献活動支出額>

社会貢献活動支出	各種寄付	4億600万円 (75%)	金銭寄付	3億500万円 (75%)
	自主プログラム	1億1,000万円 (20%)	現物寄付	1,700万円 (4%)
	災害被災地支援	2,300万円 (4%)	施設開放	1,300万円 (3%)
	その他、分類不明	200万円 (0%)	従業員派遣	3,700万円 (9%)
			その他	3,400万円 (8%)
			東日本大震災関連	1,900万円 (83%)
			その他の災害	400万円 (16%)

※各要素額は「各要素の支出額/回答企業数（334社）」  
 ※四捨五入の過程や内訳の未記入で、合計が一致しない場合がある。

## 6. 2015年度災害被災地支援に関する支出額の内訳

◆ 災害被災地関連支出額は76億円。このうち、東日本大震災関連支出は63億円（83%）で、大半を占める。

<2015年度災害被災地支援に関する支出額の内訳>

	災害被災地支援関連支出（企業拠出分）			<参考>社員や消費者・顧客等からの被災地支援関連支出*		
	支出額 （全体）	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出	支出額 （全体）	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出
支出額	76億円	63億円	12億円	9億円	2億円	6億円
実施企業数	246社	188社	165社	106社	66社	67社

※1%クラブで支援の働きかけを行った大規模自然災害（4件）…ネパール地震、台風18号、アフガニスタン・パキスタン地震、台湾地震

※四捨五入の過程で、合計が一致しない場合がある。

\* 従業員募金や店頭募金など、企業が社員や消費者等に寄付を呼びかけたもの

## Ⅱ. 社会貢献活動に関する事例調査

- ◆ 各社の社会貢献に関する方針や社内制度、具体的な活動事例の内容を収集した。具体的活動事例については、321社から832事例の回答を得た。

**事例の公表内容**（項目分類をはじめ記載内容は、基本的に各社からの回答を尊重）

(1) 会社名（回答いただいた企業名）

実施主体がグループ企業の場合、事例文内に社名を記載していることがある

(2) 社会貢献に関する方針や社内制度

- 社会貢献のミッションや目標
- 社会貢献の指針や重点分野等
- 推進体制
- 情報開示
- 社員のボランティア活動支援策

(3) 具体的な活動事例

- 活動名
- 分野
- 形態
- プログラムの寄付・連携先
- 活動のねらい
- 概要

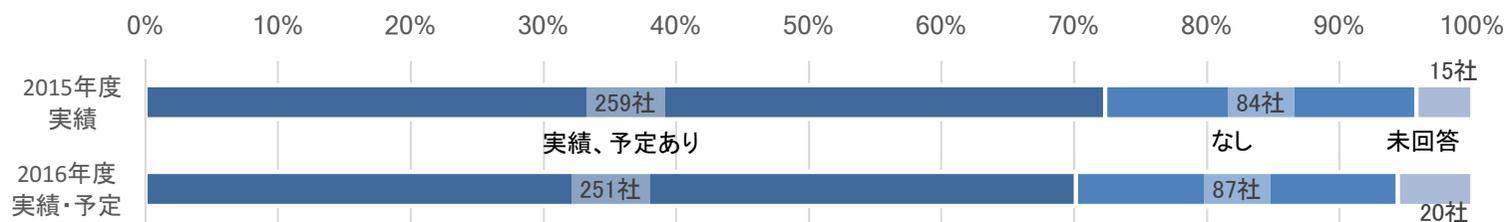
調査結果URL <http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/092.html>

### Ⅲ. 社会貢献活動特別調査（東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査）

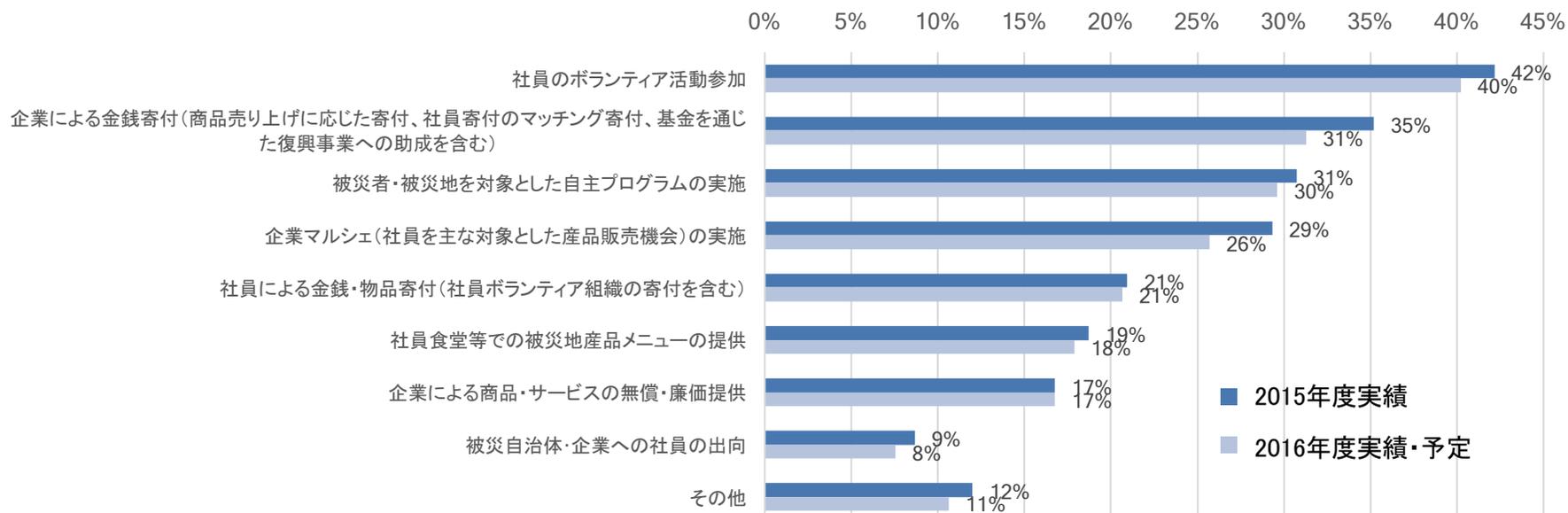
#### 1. 復興支援の取り組み状況

- ◆ 東日本大震災からの復興の取り組みを行っている企業は約7割にのぼる。
- ◆ 主な取り組み内容は、社員のボランティア活動参加、金銭寄付、自主プログラムの実施である。

＜2015、2016年度の震災復興の諸取り組みの実施有無＞



＜2015、2016年度の震災復興の諸取り組みの実施社数比率＞



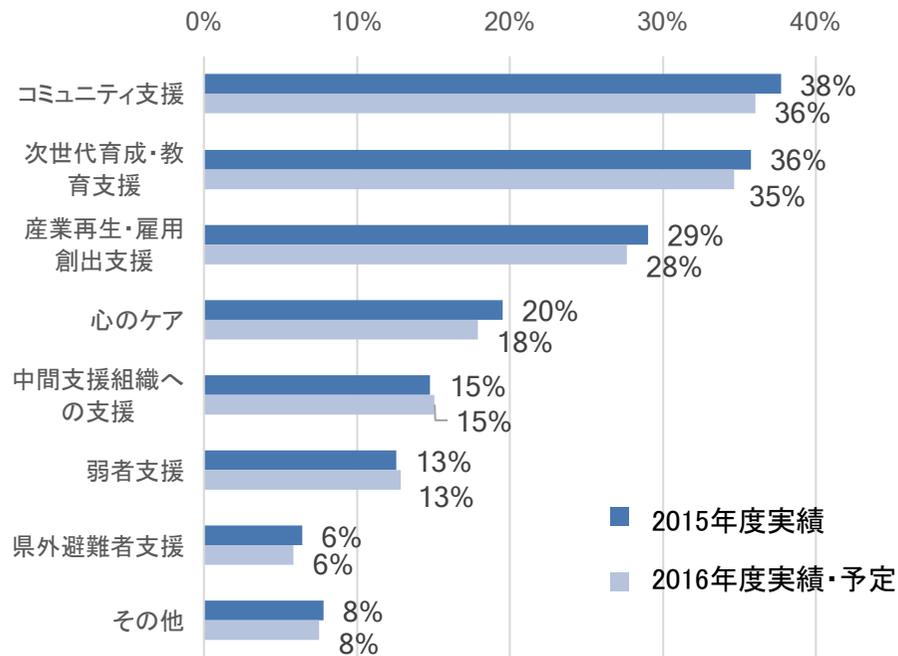
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(358社)」

### Ⅲ. 社会貢献活動特別調査（東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査）

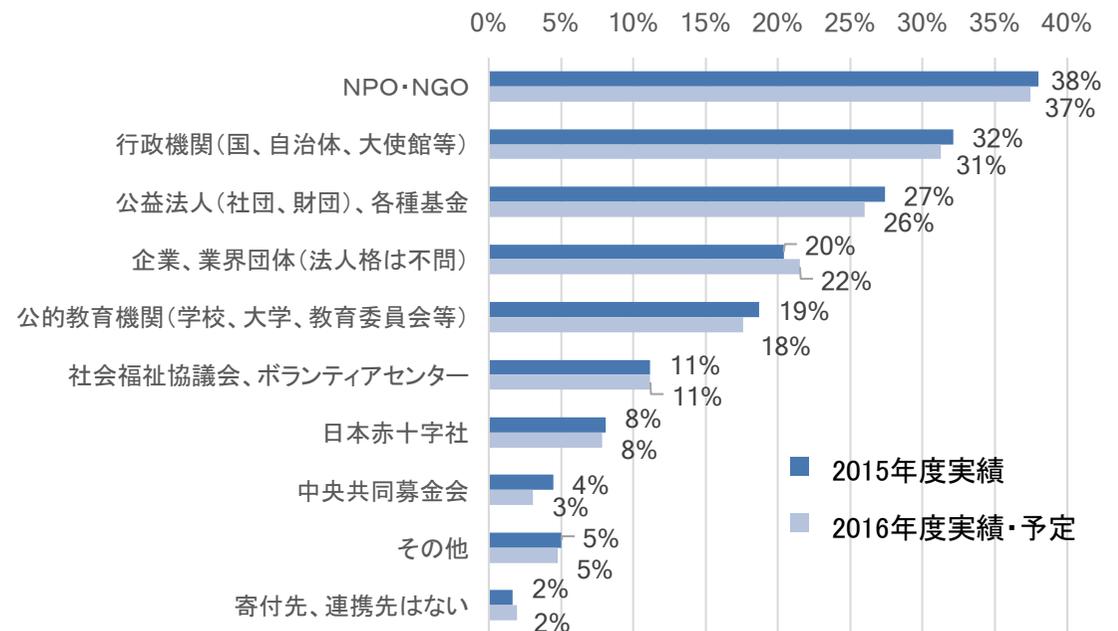
#### 2. 復興支援の分野、寄付先・連携先

- ◆ 主な取り組み分野は、コミュニティ支援、次世代育成・教育支援、産業再生・雇用創出支援である。
- ◆ 支援においては、NPO・NGO、行政機関、公益法人との連携を行っている。

＜復興支援の取り組みの分野＞



＜復興支援の取り組みの寄付先・連携先＞



#### 3. 具体的な支援の取り組み

- ◆ 242件の具体的な活動事例を収集した。

調査結果URL <http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/092.html>

### Ⅲ. 社会貢献活動特別調査 (熊本県熊本地方を震源とする地震からの復旧・復興の取り組みに関する調査)

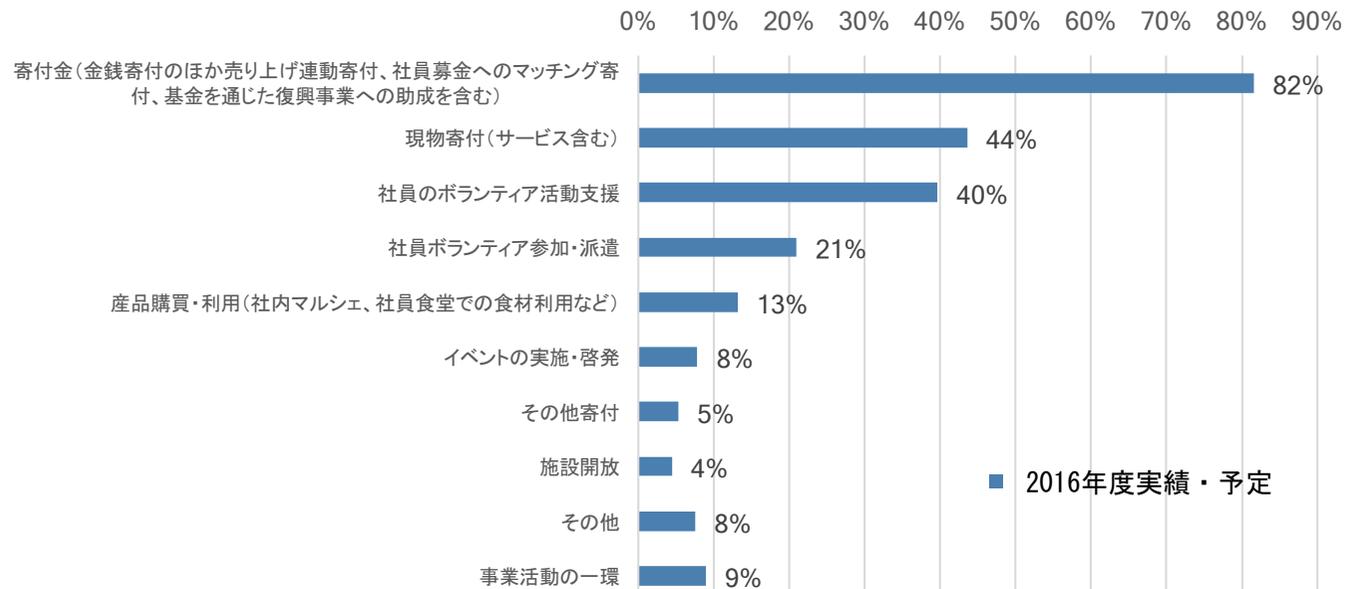
#### 1. 復旧・復興支援の取り組み状況

- ◆ 熊本地震からの復旧・復興の取り組みを行っている企業は約9割にのぼる。
- ◆ 金銭や現物寄付に加え、ボランティアや産品利用に取り組む企業が見られる。

＜2016年度の震災復興の諸取り組みの実施有無＞



＜2016年度の震災復興の諸取り組みの実施社数比率＞



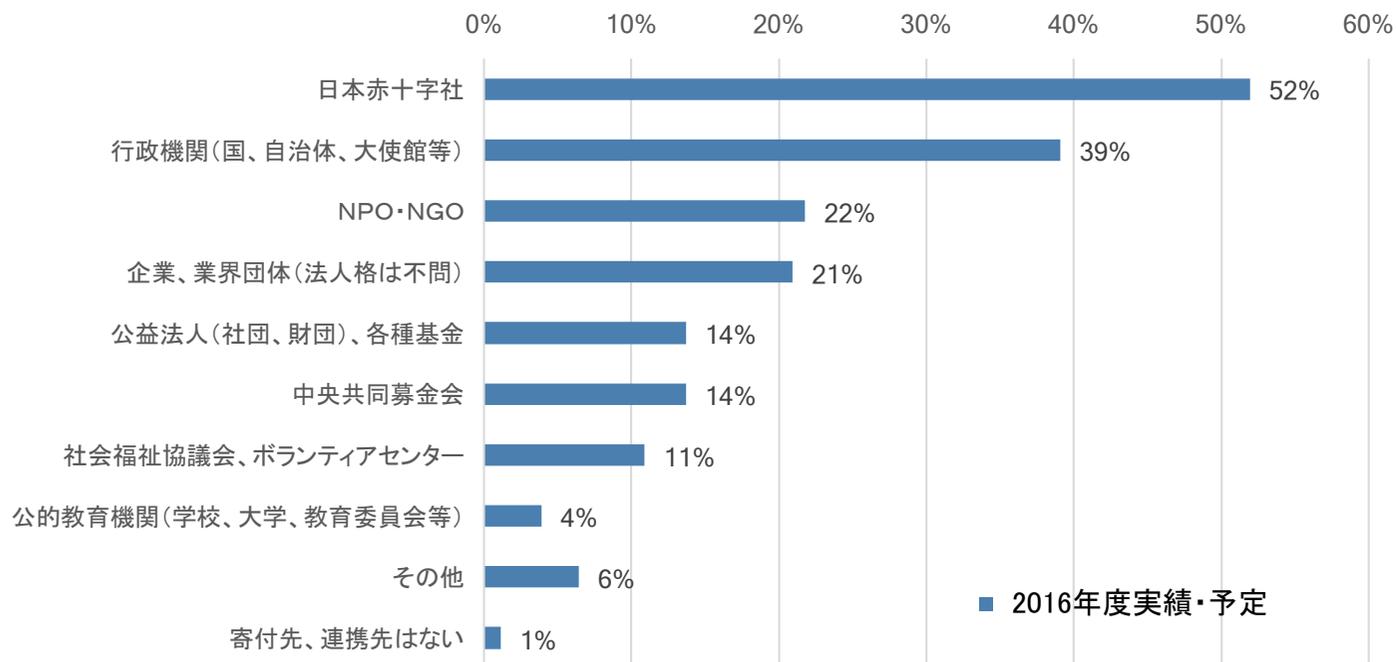
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(358社)」

### Ⅲ. 社会貢献活動特別調査 (熊本県熊本地方を震源とする地震からの復旧・復興の取り組みに関する調査)

#### 2. 復旧・復興支援の寄付先・連携先

◆ 支援においては、日本赤十字社や行政機関、NPO・NGOとの連携を行っている。

＜復興支援の取り組みの寄付先・連携先＞



#### 3. 具体的な支援の取り組み

◆ 275件の具体的な活動事例を収集した。

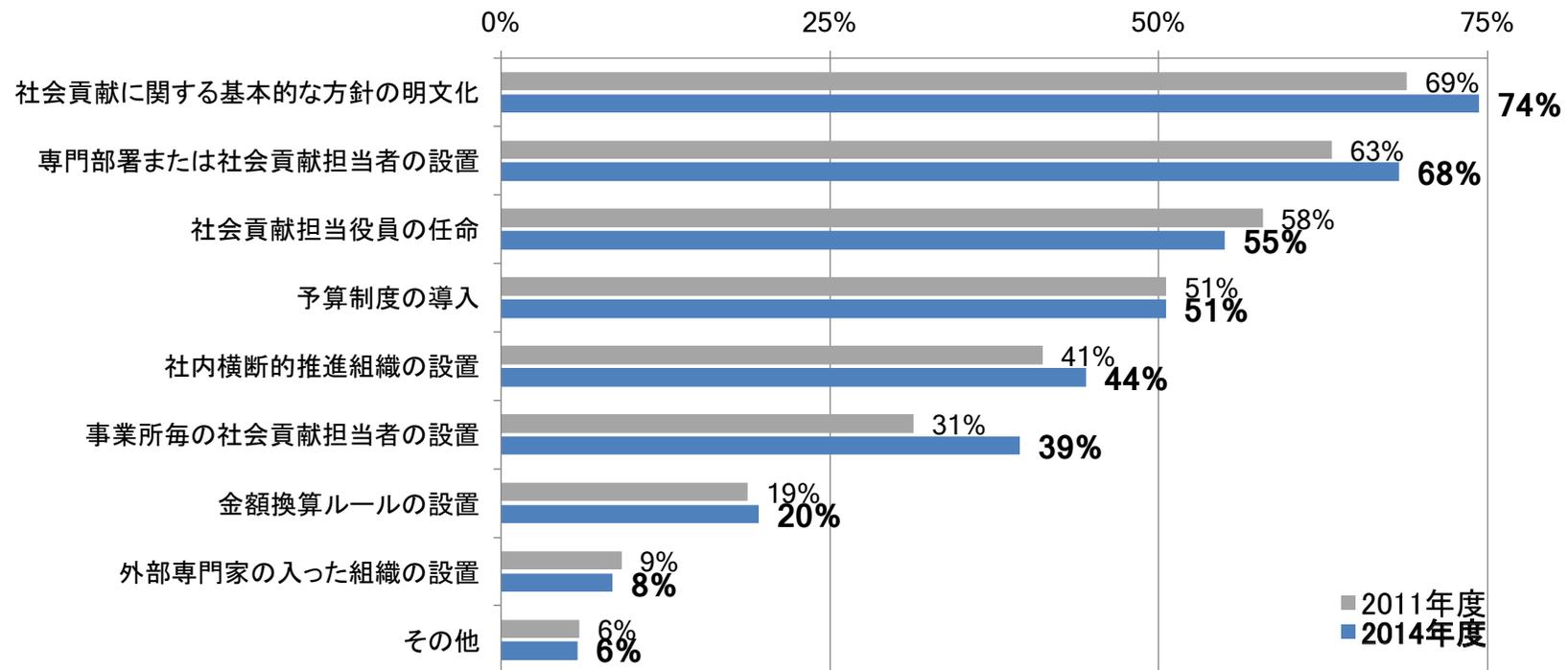
調査結果URL <http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/092.html>

# IV. 社会貢献活動に関する制度・意識調査（2014年度調査より抜粋）

## 1. 社会貢献活動推進のための社内制度の導入状況

- ◆ 「基本的な方針の明文化」や「専門部署・担当者の設置」、「担当役員の任命」などの制度が広く定着。
- ◆ 独立した専門部署のスタッフ人数は1社当たり平均5.5人。
- ◆ 各事業所ごとの社会貢献窓口担当者数は1社あたり平均36.3人。

＜社会貢献活動実施のための社内制度の導入状況＞（複数回答）

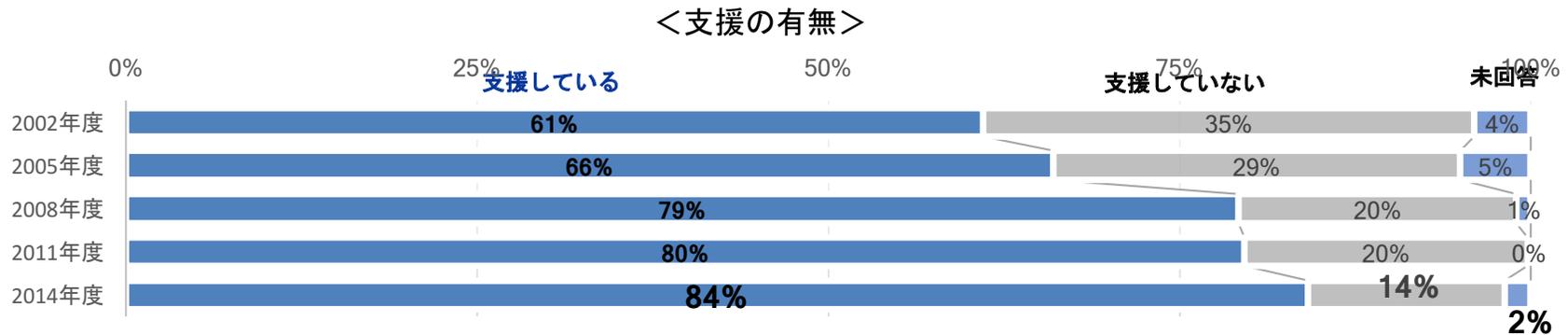


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数／調査回答企業数(378社)」

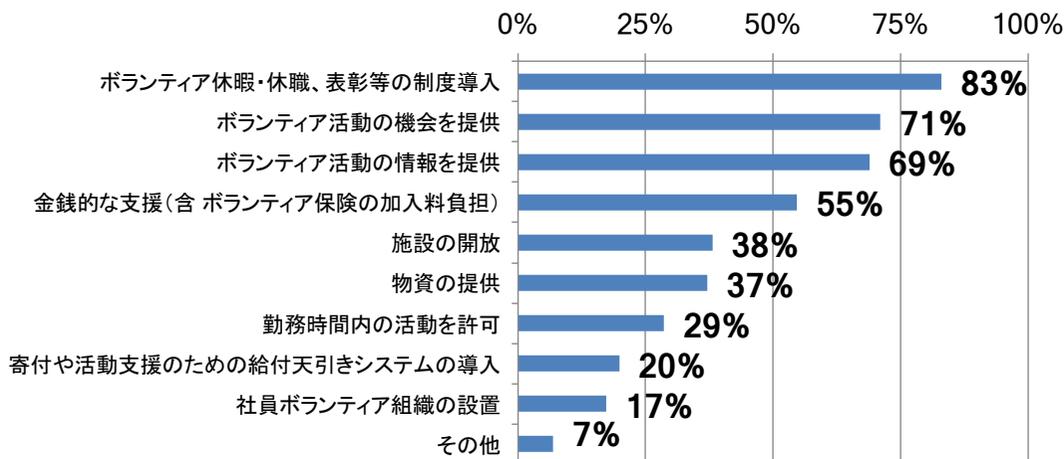
# IV. 社会貢献活動に関する制度・意識調査（2014年度調査より抜粋）

## 2. 社員の社会貢献活動に対する支援状況

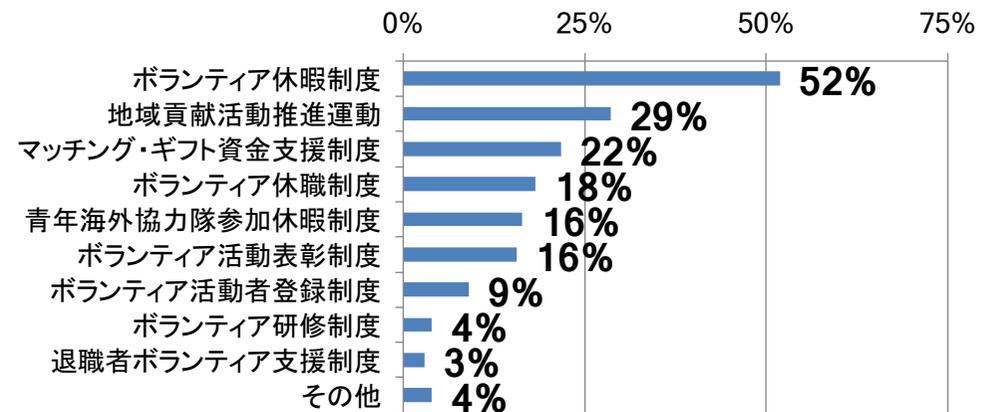
- ◆ 社員の社会貢献活動を支援している企業は318社（調査回答企業の84%）。
- ◆ 支援する理由として、「地域社会の維持・発展への貢献」（社員等の社会貢献活動支援企業の89%）や「社会における企業イメージの向上」（同50%）、「会社に対する社員の誇りの保持」（同43%）が上位。



＜支援している企業における具体的な内容＞（複数回答）



＜各制度の導入状況（回答社数に占める割合）＞（複数回答）



※「構成比(%)」は、  
「各項目別回答企業数／社員等の社会貢献活動を支援する企業数(318社)」

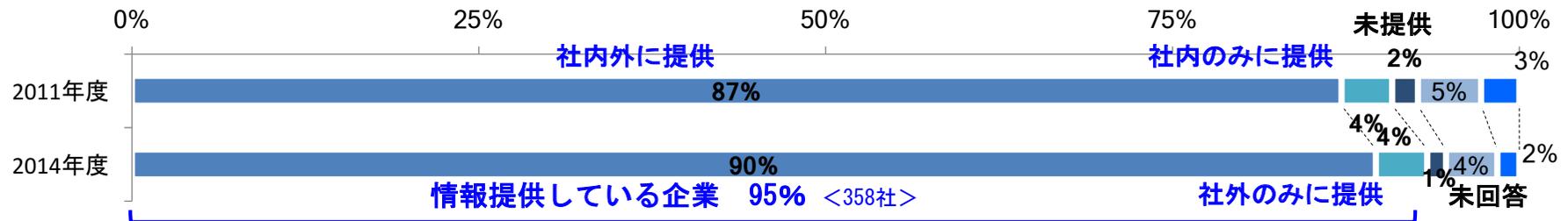
※「構成比(%)」は、  
「各項目別回答企業数／調査回答企業数(378社)」

# IV. 社会貢献活動に関する制度・意識調査（2014年度調査より抜粋）

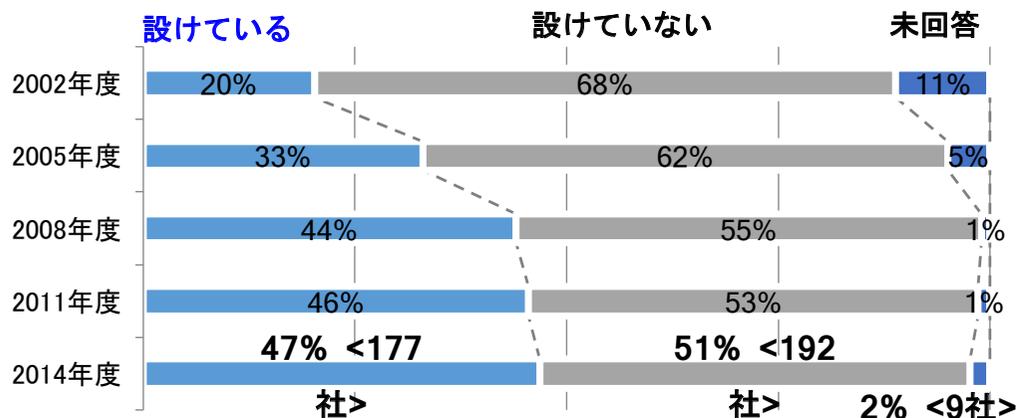
## 3. 社会貢献活動に関する情報提供・コミュニケーション等（1）

- ◆ 9割を超える企業が、社会貢献活動に関する情報提供を実施。
- ◆ 情報提供の手段として社内向けではメール・イントラネット、社外向けではインターネットホームページ掲載のように、ウェブの活用が広く定着している。
- ◆ ステークホルダーから社会貢献活動に対する意見を聞く機会を設けている企業の割合は、約10年間で倍以上増加。

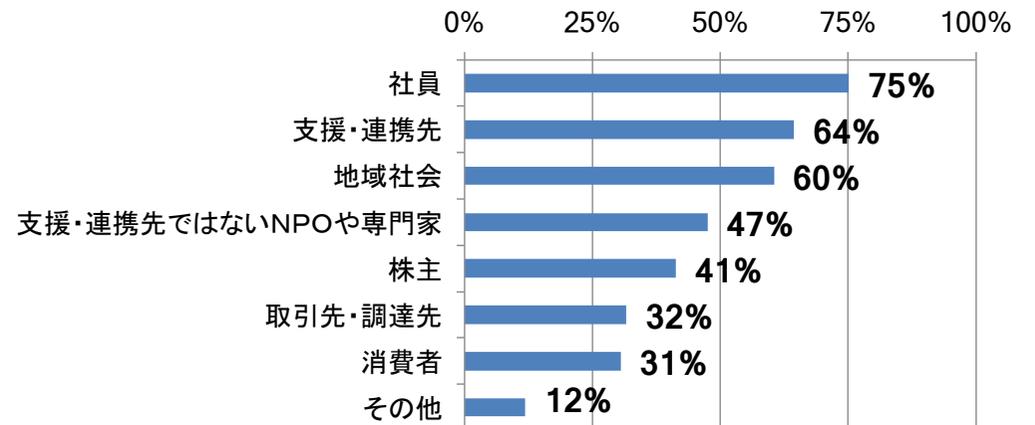
＜社会貢献活動に関する情報提供先＞



＜ステークホルダーからの意見聴取の機会の有無＞



＜意見聴取の対象＞（複数回答）



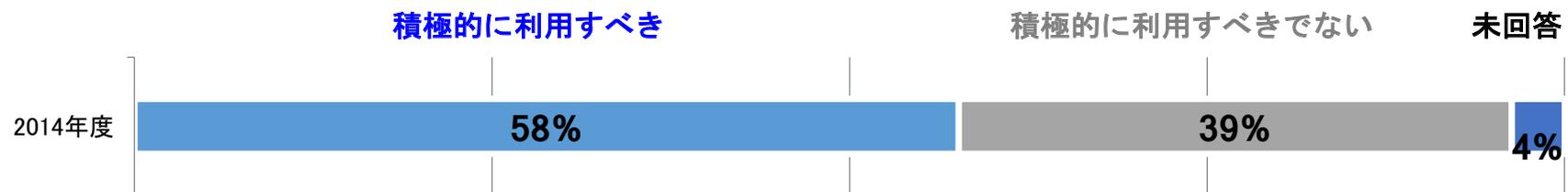
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数／調査回答企業数(378社)」

## IV. 社会貢献活動に関する制度・意識調査（2014年度調査より抜粋）

### 3. 社会貢献活動に関する情報提供・コミュニケーション等（2）

- ◆ 社会貢献活動の取り組みを積極的に広告宣伝に利用すべきとする企業の割合は58%、利用すべきでないとする企業の割合は39%。
- ◆ 積極的に利用すべき理由としては、「コーポレートブランドの向上」（47%）、「企業の説明責任」（22%）。積極的に利用すべきでないとした企業では「社会貢献活動の目的を誤認される」（52%）という懸念が強い。

<広告宣伝利用に関する考え方>



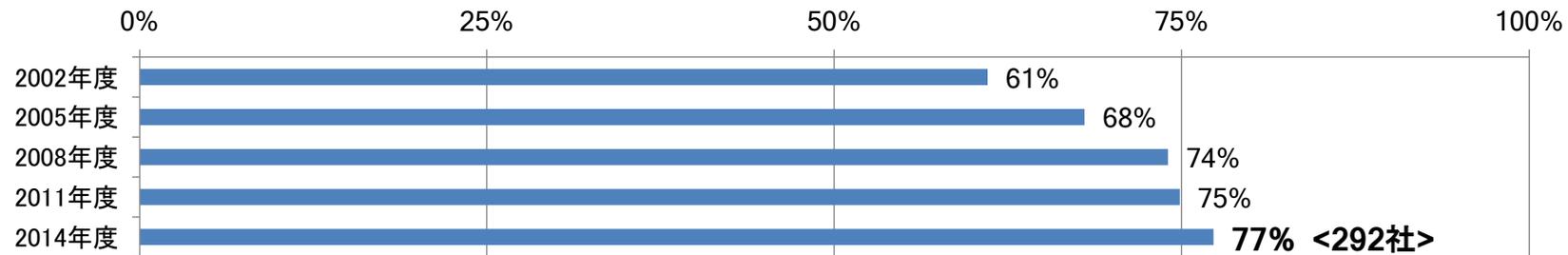
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(378社)」

# IV. 社会貢献活動に関する制度・意識調査（2014年度調査より抜粋）

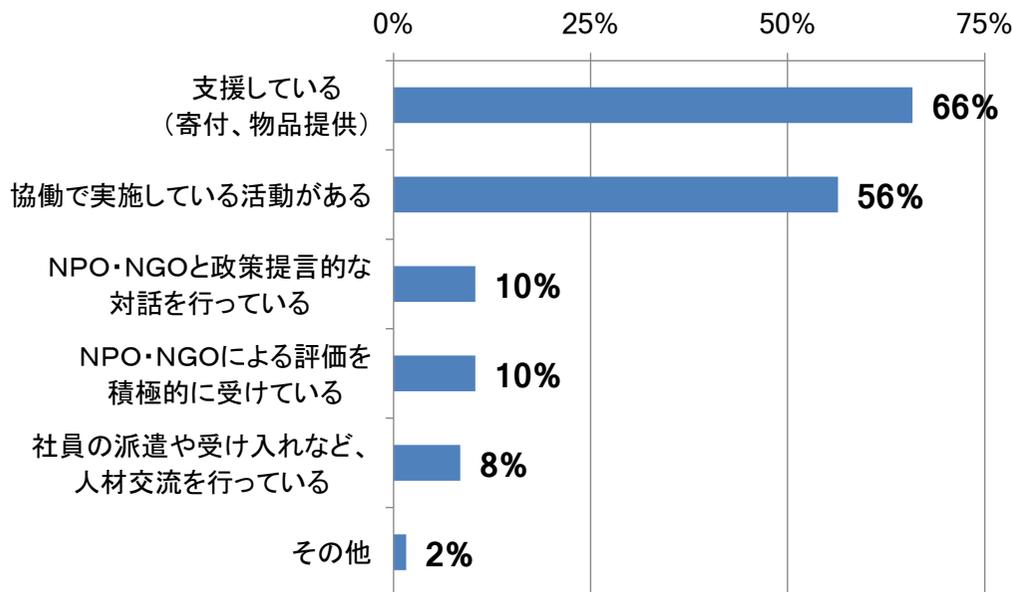
## 4. 企業と非営利組織との連携

- ◆ 非営利組織の接点を持つ企業の割合は、77%と高い水準を維持。
- ◆ 連携をする際には、「自社の基本方針や重点分野との一致」を特に重視。

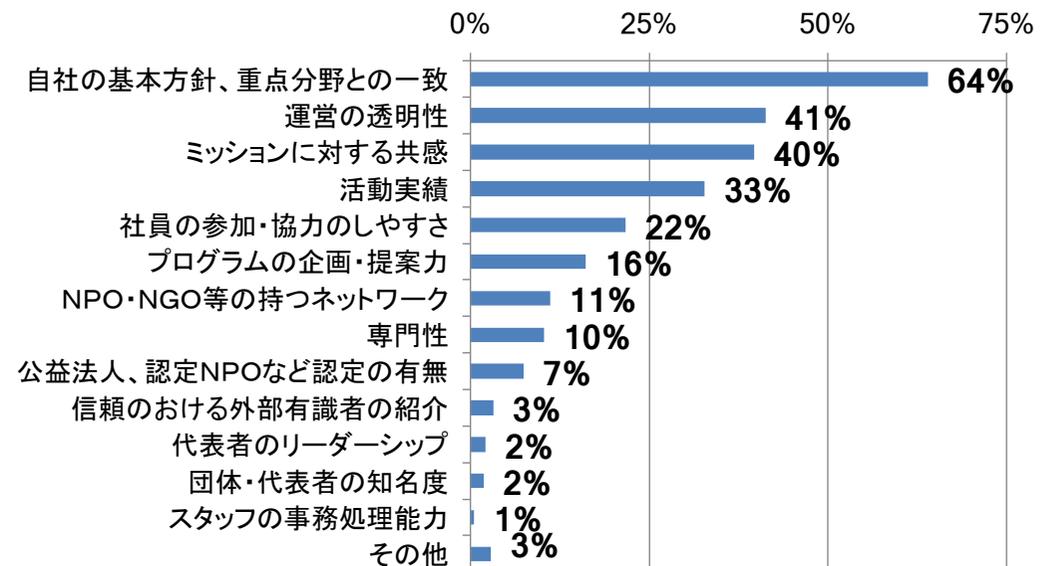
＜非営利組織との接点を持つ企業の割合＞



＜具体的な関係＞（複数回答）



＜連携時に特に重視する点＞（3つ以内回答）

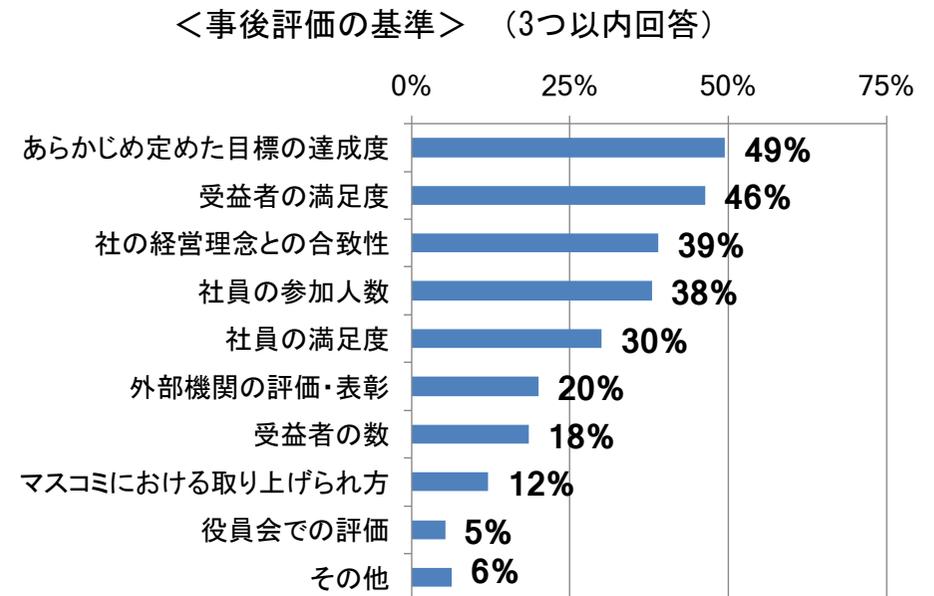
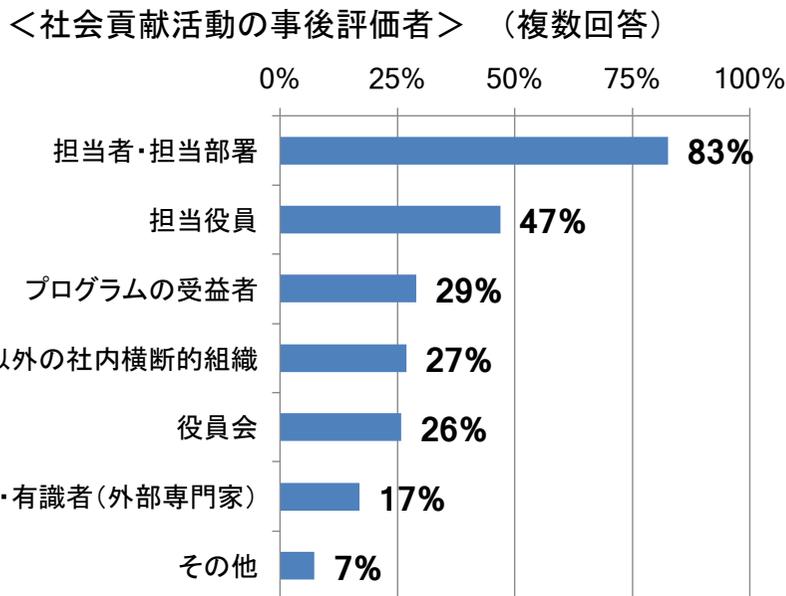
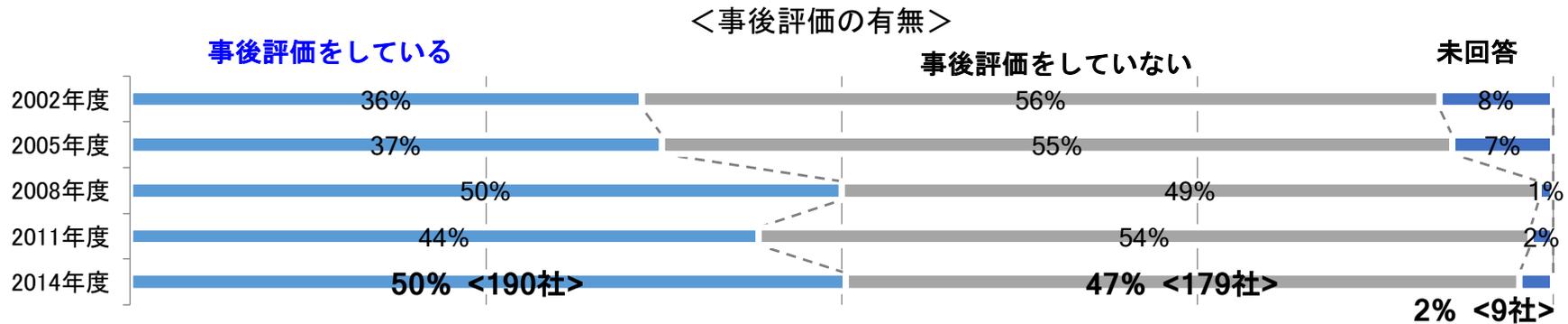


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数／調査回答企業数(378社)」

# IV. 社会貢献活動に関する制度・意識調査（2014年度調査より抜粋）

## 5. 社会貢献活動の事後評価

- ◆ 事後評価を行っている企業は半数。
- ◆ プログラムの受益者や学者・有識者といった社外評価の導入が前回調査に比べ増加。



※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/事後評価実施企業数(190社)」

※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/事後評価実施企業数(190社)」

# (別紙) 東日本大震災における 企業の被災者・被災地支援活動の取り組み

# 1. 東日本大震災における復旧・復興支援活動の実績

\* 経団連「社会貢献活動実績調査結果」

	実施企業数	支出額	(回答企業数)
2011年度	427社	860億円	(407社)
2012年度	285社	143億円	(233社)
2013年度	—	127億円	(202社)
2014年度	274社	90億円	(207社)
2015年度	259社	63億円	(188社)

2011～2015年度

1283億円

## 2. 支援活動の特徴

### (1) 資金の提供

- 支援金への理解が深まる
- 基金化等、中長期支援の資金確保
- 社員や顧客への寄付の呼びかけの増加

### (2) 物資の提供

- NPO／NGOを通じた物品提供の増加
- 技術指導や社員の派遣などを伴う支援

### (3) 人材・サービス・ノウハウ等の提供

- 専門性を活かした連携
- ストーリー性のある支援

### 3. 社員等の支援活動への参加

単位 社・グループ、人、人・日

項目	実施企業数		参加人数				参加延べ人数	
		実施割合	構成比	うち実績	うち予定		構成比	
(1) 自社・自グループが企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加	170	65.6%	52,017	80.4%	42,232	9,785	139,312	76.6%
(2) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加の呼びかけ・紹介	184	71.0%	12,685	19.6%	11,754	931	42,667	23.4%
合計 (社員等参加の実施企業)	259	-	64,702	100.0%	53,986	10,716	181,979	100.0%

\* 経団連「被災者・被災地支援アンケート調査結果」(2012年3月公表)

#### (1) 専門性を活かしたボランティア

例) IT環境の構築、ホームページ等の更新、  
医療関係人材の調整、物資管理

特徴・・・社内での引き継ぎ

#### (2) 組織単位でのボランティア(ボラバス等)

特徴・・・自主的だが統率力あり

## ●社員によるボランティア活動の実施状況

2011年度	259社
2013年度	194社
2014年度	173社
2015年度	151社
2016年度	144社

\* 経団連「社会貢献活動実績調査結果」

(ご参考)

阪神・淡路大震災時 77社



## 4. 購買活動・企業マルシェ等の実施

### ●実施状況

2011年度	169社
2013年度	100社
2014年度	94社
2015年度	105社
2016年度	92社

\* 経団連「社会貢献活動実績調査結果」

# IV. 社会貢献活動に関する制度・意識調査（2014年度調査より抜粋）

## 6. 今後の課題

◆ 前述のように制度導入が定着する一方、「社員の理解・社会参加の促進」「トップの理解・リーダーシップ」「経営への戦略的位置づけ」など社内浸透が今後の課題。

＜社会貢献活動推進上の重要な課題＞（3つ以内回答）

